

## えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業

2025年4月～2026年3月実施予定

(公益財団法人えひめ産業振興財団)

## 【課題】

- (1)農商工ビジネス新商品開発等支援事業  
農林水産業は、生産性の向上や付加価値の増大に繋がる取組みを進めていく必要がある。  
コロナ禍による消費者ニーズの変化や物価高騰等の環境変化に対応するため商品・サービスの見直し、新商品の開発などのビジネスモデル変革を求められている。
- (2)ものづくり産業支援事業  
県内ものづくり産業の中小企業は、人手不足や環境問題への取組みに際し、オープンイノベーションの重要性や手法について理解度が低く技術の高度化が進んでいない。

## 【目的】

- (1)農商工ビジネス新商品開発等支援事業  
コロナ禍後の環境変化に対応するためのフードテックやデジタルマーケティング活用を視野に入れた商品・サービスの開発提供などビジネスモデルを変革する。  
農林漁業者と中小企業者等が、優れた経営資源を持ち寄りながら、有機的に連携し、新たな商品・サービスを開発する。
- (2)ものづくり産業支援事業  
オープンイノベーションの枠組みで課題解決をしていくなかで、産業DXやGXを伴う新商品・新サービスの開発を推進させる。

## 【都道府県の施策との連携・親和性】

「愛媛県総合計画」の施策展開として、

- (1)農商工ビジネス新商品開発等支援事業  
フードテックやデジタルマーケティング活用による商品・サービスの開発提供  
商工業者と生産者（農林漁業者）が共に潤う、農商工連携による食品を中心としたビジネスの展開  
国内外におけるトップセールスやプロモーション等の強化による販路拡大
- (2)ものづくり産業支援事業  
産学官連携推進事業におけるプロデューサーが発掘した県内中小企業が有する技術や資源と、同事業により蓄積した大学や公設試験研究機関が有する研究ポテンシャルの融合による産業技術力の向上

## 新事業展開等助成金交付事業

## 【農商工ビジネス新商品開発等支援事業】

助成対象：農林漁業者と連携し、事業を展開する中小企業者等  
コロナ禍後及び物価高騰の環境変化に対応する中小企業者等  
対象事業：中小企業等と農林漁業者の連携体及び中小企業者等が環境変化に対応するための商品・サービス開発、改良、提供を行う取り組みに対して助成  
助成金額：1,000千円（助成率 1/2）  
予 算 額：10,220千円（全国協会：5,110千円 県：5,110千円）  
県事項名：農商工ビジネス競争力強化事業（新商品開発助成事業）  
事業実施期間：令和7年度

|          |                   | 材料確保                                   | 研究開発<br>試作       | 市場調査<br>商品改良                      | 販路拡大 |
|----------|-------------------|----------------------------------------|------------------|-----------------------------------|------|
| 実施内容     | ・原材料の確保<br>(県内資源) | ・新商品、<br>サービスの開発                       | ・展示会の出展<br>・商品改良 | ・生産体制強化                           |      |
|          | 財団<br>本事業<br>の支援  | ・原材料、資材、<br>備品の購入を<br>補助               | ・開発に係る<br>経費を補助  | ・海外展開を視野に<br>いれた展示会<br>出展に係る経費を補助 |      |
|          | ビジネス<br>プロデューサー   | ・新商品、新サービス開発に関する助言、マッチング支援<br>・事業の進捗管理 |                  |                                   |      |
| 関係<br>機関 | 支援                | ・展示会への出展を支援（小間確保・提供、出展費用補助）            |                  |                                   |      |
|          |                   | ・県内でのフェア開催<br>・販売相談会の開催                |                  |                                   |      |

## 【ものづくり産業支援事業】

支援内容：ものづくり産業を支援するため、産学官の研究部会を設置し、DX、GXを伴う新技術・新商品開発等を推進するとともに、オープンイノベーションの普及に努める。  
支援対象：愛媛県内に所在するものづくり中小企業等を含む、産学官連携の研究部会で、共同で新製品・技術の開発を行う者。  
支援件数：令和7年度：5件程度  
支援金額：1研究部会あたり1,000千円／年  
予 算 額：5,700千円（全国協会:2,850千円 財団:2,850千円）  
事業実施期間：令和7年度（8年度以降も10年度まで実施を希望）

## 【成果目標】

- (1)農商工ビジネス新商品開発等支援事業  
年10件程度の中小企業者と農林漁業者の連携体及び中小企業者等に補助金交付を行い、県が設置するコーディネーターによる伴走型支援を実施することにより、10件以上の新商品開発に道筋をつける。  
また、助成事業者のうち、海外バイヤーが参加する展示会への出展事業者数の20%増加を目指す。  
令和6年度 45% → 令和7年度 65%
- (2)ものづくり産業支援事業  
年5件程度の産学官の研究部会に補助金交付を行い、事業化または競争的資金獲得につながる試作品を各研究部会毎に1件以上試作開発するほか、研究部会の製品開発の成果を広く発表することにより、オープンイノベーションの普及促進に努める。

## 【波及効果】

- (1)農商工ビジネス新商品開発等支援事業  
一次製品の消費拡大による農林漁業者の所得向上、若年新規就農者の確保及び中小企業の事業拡大に伴う、地域経済の活性化に寄与する。
- (2)ものづくり産業支援事業  
オープンイノベーション普及による、モノづくり企業の成長が促進されるとともに、異業種連携による新たな産業の創出が期待できる。

## 【将来の支援目標】

- (1)農商工ビジネス新商品開発等支援事業  
助成対象者の30%以上の者が、助成事業終了後3年以内に事業化を達成するとともに、事業化後においては、農林漁業者及び中小企業者の売上3割向上を目指す。
- (2)ものづくり産業支援事業  
事業終了後、うち2件程度を国のGo-Tech事業としての申請を目指す。

## えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業

2025年4月～2026年3月実施予定

(公益財団法人えひめ産業振興財団)

## 新事業展開等促進事業

## 【課題】

## (1)えひめのリーディング企業創出支援事業

賃上げに取り組む企業は増加しているものの、業績の改善が見られない中、人材確保や物価上昇への対応のため「防衛的賃上げ」を行っている企業が多い。

今後、企業継続のためには、省力化投資による生産性向上、事業再構築等の抜本的経営革新が必要。



## 【目的】

## (1)えひめのリーディング企業創出支援事業

リーディング企業への成長を目指す中小企業者に対して、企業成長促進支援拠点「CONNECTえひめ」が核となり、連携支援コーディネーターを中心に支援チームを組成する。

また、定期的な訪問を通じて成長計画の進捗や課題の検証をし、支援策の検討や協力機関への情報共有等による効果的な支援への橋渡しを行うなど、成長に向けた集中支援を実施する。



## 【都道府県の施策との連携・親和性】

## (1)えひめのリーディング企業創出支援事業

令和6年7月に制定した「愛媛県ものづくり産業・サービス産業振興指針」に基づき、愛媛県において認定したリーディング企業への成長を目指す中小企業者に対して、企業成長促進支援拠点「CONNECTえひめ」が核となり、連携支援コーディネーターを中心に支援チームを組成し、訪問を通じて支援策の検討や協力機関への情報共有等による効果的な支援への橋渡しを行うなど、産学金官が連携したオール愛媛での総合支援体制の強化により成長に向けた集中支援を実施する。

## 【えひめのリーディング企業創出支援事業】

認定対象：愛媛県が認定した賃金水準の向上や生産性向上・企業価値の向上に取り組むリーディング企業への成長を目指す企業 10社

予算額：12,408千円（全国協会：6,204千円 県：6,204千円）

県事項名：えひめのリーディング企業創出支援事業

事業実施期間：令和7年度（7年度以降も10年度まで4年間実施を希望）

## 【成果目標】

## (1)えひめのリーディング企業創出支援事業

企業成長促進支援拠点「CONNECTえひめ」の連携支援コーディネーターを中心に支援チームを組成した上で、定期的な訪問を通じて成長計画の進捗や課題の検証をし、支援策の検討や協力機関への情報共有等による効果的な支援への橋渡しを行うなど、成長に向けた集中支援を実施する。

上記支援をした上で、賃金水準の向上や生産性向上・企業価値の向上に取り組む、ひいては中小企業・小規模事業からリーディング企業への成長を目指す。

## 【波及効果】

## (1)えひめのリーディング企業創出支援事業

省力化投資や抜本的経営革新を進めることによる中小企業のビジネスチャンスの拡大、経営の安定化、雇用機会の創出に資するとともに、生産性の向上や付加価値の増大により中小企業へオープンイノベーションのマインドを浸透・定着させ、ひいてはサプライチェーンの安定化に繋げるなど地域経済の活性化を図る。

## 【将来の支援目標】

## (1)えひめのリーディング企業創出支援事業

企業成長促進支援拠点「CONNECTえひめ」において、支援策の検討や協力機関への情報共有等による効果的な支援への橋渡しを行うなど、成長に向けた支援をし、さらなる企業発展することを目標とする。